

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【中間会計期間】 第109期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 満 義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高 野 博 信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高 野 博 信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社である大興物産株式会社（以下「当社連結子会社」という。）による架空循環取引と疑われる不適切な取引（以下「本件取引」という。）が行われていたことが判明したことを受けて、平成20年8月22日、社内調査委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年9月17日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする社外調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件取引は平成10年に不良債権の発覚を隠蔽すること等を目的として当社連結子会社の常務執行役員（平成10年当時は新事業開発本部S I^(注)部長、平成20年8月18日付けで常務執行役員を退任、同年10月15日付けで懲戒解雇処分により退職。）により開始され、その後も同役員によって継続して行われたこと、その結果本件取引に基づく当社連結子会社の最終的な損失額が総額で6,912百万円となることが判明しました。

（注）System Integrate の略

当社は、判明した上記損失額を、過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売上高及び売上原価の修正等、過年度における連結財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成17年12月16日に提出しました第109期中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）に係る半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の中間連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

所在地別セグメント

(日本)

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 売上高

第5 経理の状況

監査証明について

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結剰余金計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	783,372	732,664	784,494	1,621,760	1,687,379
経常利益 (百万円)	12,123	18,642	18,779	37,749	47,253
中間(当期)純損益 (百万円)	6,079	2,612	3,797	4,474	13,219
純資産額 (百万円)	180,148	200,962	241,331	216,509	219,741
総資産額 (百万円)	1,896,364	1,761,384	1,795,935	1,870,279	1,817,729
1株当たり純資産額 (円)	188.32	190.96	229.42	205.60	208.59
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	6.35	2.48	3.61	4.61	12.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.5	11.4	13.4	11.6	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,556	19,061	17,557	50,102	87,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,224	133	10,564	34,650	16,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,444	22,709	11,977	6,666	71,359
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	108,738	103,714	135,223	107,476	139,597
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	16,948 〔1,934〕	16,322 〔2,339〕	16,078 〔2,251〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(訂正後)

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	781,209	729,825	782,130	1,616,127	1,682,499
経常利益 (百万円)	12,080	18,577	18,726	37,631	47,146
中間(当期)純損益 (百万円)	5,747	2,677	3,741	4,876	13,110
純資産額 (百万円)	179,816	200,494	240,764	216,107	219,230
総資産額 (百万円)	1,896,364	1,761,384	1,795,935	1,870,279	1,817,729
1株当たり純資産額 (円)	187.97	190.52	228.88	205.21	208.10
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	6.01	2.54	3.56	5.01	12.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.5	11.4	13.4	11.6	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,556	19,061	17,557	50,102	87,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,224	133	10,564	34,650	16,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,444	22,709	11,977	6,666	71,359
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	108,738	103,714	135,223	107,476	139,597
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	16,948 〔1,934〕	16,322 〔2,339〕	16,078 〔2,251〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社における建設工事売上高の増加を主因として、前中間連結会計期間比**7.1%増**の**7,844億円余**となった。

利益については、当社における建設事業総利益の増加を主因とした売上総利益の増加（前中間連結会計期間比3.0%増）等により、営業利益は前中間連結会計期間比**2.9%増**の194億円余、経常利益は前中間連結会計期間比**0.7%増**の187億円余となった。なお、中間純損益に関しては、英国建設事業の抜本的な見直しに伴う事業再編損失55億円余を特別損失に計上したものの、37億円余の利益を確保している（前中間連結会計期間は26億円余の損失）。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(訂正後)

<前略>

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社における建設工事売上高の増加を主因として、前中間連結会計期間比**7.2%増**の**7,821億円余**となった。

利益については、当社における建設事業総利益の増加を主因とした売上総利益の増加（前中間連結会計期間比3.0%増）等により、営業利益は前中間連結会計期間比**3.0%増**の194億円余、経常利益は前中間連結会計期間比**0.8%増**の187億円余となった。なお、中間純損益に関しては、英国建設事業の抜本的な見直しに伴う事業再編損失55億円余を特別損失に計上したものの、37億円余の利益を確保している（前中間連結会計期間は26億円余の損失）。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

(訂正前)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高489億円(前中間連結会計期間比3.8%増)、営業利益1億円(前中間連結会計期間は4億円余の損失)となった。

(訂正後)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高465億円(前中間連結会計期間比5.2%増)、営業利益59百万円(前中間連結会計期間は4億円余の損失)となった。

所在地別セグメント

(日本)

(訂正前)

日本においては、当社における建設事業売上高の増加を主因として、売上高は6,760億円(前中間連結会計期間比4.1%増)となった。営業利益は、当社における開発事業等総利益の反動減等により、前中間連結会計期間比17.3%減の209億円となった。

(訂正後)

日本においては、当社における建設事業売上高の増加を主因として、売上高は6,736億円(前中間連結会計期間比4.2%増)となった。営業利益は、当社における開発事業等総利益の反動減等により、前中間連結会計期間比17.3%減の208億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、175億円余の収入超過（前中間連結会計期間比7.9%減）となった。これは、税金等調整前中間純利益131億円余に減価償却費89億円余等の調整を加味した収入のほか、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の増加240億円余等があった一方、その他たな卸資産の増加363億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億円余の支出超過（前中間連結会計期間は1億円余の支出超過）となった。これは、主として有形固定資産の取得・売却による収支が66億円の支出超過となったほか、有価証券・投資有価証券の取得・売却による収支が44億円余の支出超過となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減81億円余並びに配当金の支払額36億円余等により、119億円余の支出超過（前中間連結会計期間比47.3%減）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から43億円余減少し1,352億円余となった。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、175億円余の収入超過（前中間連結会計期間比7.9%減）となった。これは、税金等調整前中間純利益131億円余に減価償却費89億円余等の調整を加味した収入のほか、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の増加245億円余等があった一方、その他たな卸資産の増加363億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億円余の支出超過（前中間連結会計期間は1億円余の支出超過）となった。これは、主として有形固定資産の取得・売却による収支が66億円の支出超過となったほか、有価証券・投資有価証券の取得・売却による収支が44億円余の支出超過となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減81億円余並びに配当金の支払額36億円余等により、119億円余の支出超過（前中間連結会計期間比47.3%減）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から43億円余減少し1,352億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 売上高

(訂正前)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	570,463 (<u>77.9%</u>)	664,238 (<u>84.7%</u>)	93,774	16.4
開発事業 (百万円)	115,053 (<u>15.7%</u>)	71,299 (9.1%)	43,753	38.0
その他の事業 (百万円)	<u>47,148</u> (<u>6.4%</u>)	<u>48,956</u> (<u>6.2%</u>)	<u>1,807</u>	<u>3.8</u>
合計 (百万円)	<u>732,664</u> (100 %)	<u>784,494</u> (100 %)	<u>51,829</u>	<u>7.1</u>

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(訂正後)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	570,463 (<u>78.1%</u>)	664,238 (<u>84.9%</u>)	93,774	16.4
開発事業 (百万円)	115,053 (<u>15.8%</u>)	71,299 (9.1%)	43,753	38.0
その他の事業 (百万円)	<u>44,308</u> (<u>6.1%</u>)	<u>46,593</u> (<u>6.0%</u>)	<u>2,284</u>	<u>5.2</u>
合計 (百万円)	<u>729,825</u> (100 %)	<u>782,130</u> (100 %)	<u>52,305</u>	<u>7.2</u>

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

(訂正後)

当社は、~~旧~~証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受け、改めて中間監査報告書を受領している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	2	104,851		136,916		140,664		
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5	<u>339,526</u>		<u>360,394</u>		<u>455,516</u>		
有価証券		190		330		227		
未成工事支出金		174,694		151,879		144,894		
その他たな卸資産	2	209,700		230,339		191,953		
繰延税金資産		68,349		75,467		79,551		
その他		<u>136,063</u>		<u>120,107</u>		<u>110,602</u>		
貸倒引当金		11,614		7,442		8,341		
流動資産合計		1,021,761	58.0	1,067,992	59.5	1,115,069	61.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	1 2	153,225		142,038		143,997		
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,869		16,396		16,224		
土地	2	162,328		158,030		157,124		
その他	1	31,074	363,498	32,383	348,848	30,891	348,237	
2 無形固定資産								
連結調整勘定				605				
その他		11,773	11,773	11,315	11,921	11,579	11,579	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	2 3	209,781		266,778		225,684		
長期貸付金	2	27,475		27,411		27,733		
長期繰延税金資産		67,531		25,026		39,740		
その他	2	93,376		80,359		83,712		
貸倒引当金		33,814	364,350	32,401	367,173	34,027	342,842	
固定資産合計		739,622	42.0	727,943	40.5	702,660	38.7	
資産合計		1,761,384	100	1,795,935	100	1,817,729	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		416,667		448,853		519,351	
短期借入金	2	223,867		145,474		150,956	
コマーシャル・ペーパー		16,500		25,000		26,000	
一年以内償還の社債		47,123		52,201		55,306	
未払法人税等		2,400		5,583		4,657	
未成工事受入金		175,902		196,218		172,644	
開発事業等受入金		65,012		57,038		64,224	
預り金		110,752		103,681			
完成工事補償引当金		569		887		614	
工事損失引当金				4,319		3,920	
その他		81,066		88,932		173,817	
流動負債合計		1,139,862	64.7	1,128,189	62.8	1,171,495	64.5
固定負債							
社債		99,952		88,358		93,755	
長期借入金	2	136,844		163,448		149,801	
土地再評価に係る 繰延税金負債		15,956		16,065		16,104	
退職給付引当金		64,839		63,675		62,870	
役員退職慰労引当金		5,476		5,891		5,795	
開発事業関連損失引当金		19,247		11,435		20,439	
持分法適用に伴う負債		5,106		5,113		6,022	
連結調整勘定		240				19	
その他	2	59,570		57,847		56,657	
固定負債合計		407,235	23.1	411,835	23.0	411,465	22.6
負債合計		1,547,097	87.8	1,540,025	85.8	1,582,960	87.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,324	0.8	14,578	0.8	15,027	0.8
(資本の部)							
資本金		81,447	4.6	81,447	4.5	81,447	4.5
資本剰余金		49,485	2.8	49,485	2.7	49,485	2.7
利益剰余金		17,680	1.0	30,547	1.7	30,665	1.7
土地再評価差額金		20,842	1.2	21,003	1.2	21,061	1.2
その他有価証券評価差額金		34,092	1.9	60,426	3.4	40,997	2.2
為替換算調整勘定		1,218	0.0	21	0.0	2,412	0.1
自己株式		1,366	0.1	1,555	0.1	1,502	0.1
資本合計		200,962	11.4	241,331	13.4	219,741	12.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,761,384	100	1,795,935	100	1,817,729	100

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	2	104,851		136,916		140,664		
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5	338,274		359,365		454,940		
有価証券		190		330		227		
未成工事支出金		174,694		151,879		144,894		
その他たな卸資産	2	209,700		230,339		191,953		
繰延税金資産		68,349		75,467		79,551		
その他		137,316		121,135		111,178		
貸倒引当金		11,614		7,442		8,341		
流動資産合計		1,021,761	58.0	1,067,992	59.5	1,115,069	61.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	1 2	153,225		142,038		143,997		
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,869		16,396		16,224		
土地	2	162,328		158,030		157,124		
その他	1	31,074	363,498	32,383	348,848	30,891	348,237	
2 無形固定資産								
連結調整勘定				605				
その他		11,773	11,773	11,315	11,921	11,579	11,579	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	2 3	209,781		266,778		225,684		
長期貸付金	2	27,475		27,411		27,733		
長期繰延税金資産		67,531		25,026		39,740		
その他	2	93,376		80,359		83,712		
貸倒引当金		33,814	364,350	32,401	367,173	34,027	342,842	
固定資産合計		739,622	42.0	727,943	40.5	702,660	38.7	
資産合計		1,761,384	100	1,795,935	100	1,817,729	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		416,437		448,850		519,318	
短期借入金	2	223,867		145,474		150,956	
コマーシャル・ペーパー		16,500		25,000		26,000	
一年以内償還の社債		47,123		52,201		55,306	
未払法人税等		2,400		5,583		4,657	
未成工事受入金		175,902		196,218		172,644	
開発事業等受入金		65,012		57,038		64,224	
預り金		110,752		103,681			
完成工事補償引当金		569		887		614	
工事損失引当金				4,319		3,920	
その他		81,883		89,648		174,493	
流動負債合計		1,140,449	64.8	1,128,902	62.8	1,172,137	64.5
固定負債							
社債		99,952		88,358		93,755	
長期借入金	2	136,844		163,448		149,801	
土地再評価に係る 繰延税金負債		15,956		16,065		16,104	
退職給付引当金		64,839		63,675		62,870	
役員退職慰労引当金		5,476		5,891		5,795	
開発事業関連損失引当金		19,247		11,435		20,439	
持分法適用に伴う負債		5,106		5,113		6,022	
連結調整勘定		240				19	
その他	2	59,570		57,847		56,657	
固定負債合計		407,235	23.1	411,835	23.0	411,465	22.6
負債合計		1,547,684	87.9	1,540,738	85.8	1,583,602	87.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,204	0.7	14,433	0.8	14,896	0.8
(資本の部)							
資本金		81,447	4.6	81,447	4.5	81,447	4.5
資本剰余金		49,485	2.8	49,485	2.7	49,485	2.7
利益剰余金		17,212	1.0	29,979	1.7	30,154	1.7
土地再評価差額金		20,842	1.2	21,003	1.2	21,061	1.2
其他有価証券評価差額金		34,092	1.9	60,426	3.4	40,997	2.2
為替換算調整勘定		1,218	0.0	21	0.0	2,412	0.1
自己株式		1,366	0.1	1,555	0.1	1,502	0.1
資本合計		200,494	11.4	240,764	13.4	219,230	12.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,761,384	100	1,795,935	100	1,817,729	100

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		百分比 (%)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高										
完成工事高		570,463		664,238		1,375,803				
開発事業等売上高		162,201	732,664	100	120,255	784,494	100	311,576	1,687,379	100
売上原価										
完成工事原価		528,361		615,325		1,273,132				
開発事業等売上原価		139,255	667,616	91.1	102,198	717,523	91.5	271,743	1,544,875	91.6
売上総利益										
完成工事総利益		42,102		48,913		102,671				
開発事業等総利益		22,946	65,048	8.9	18,057	66,970	8.5	39,833	142,504	8.4
販売費及び一般管理費	1		46,136	6.3		47,507	6.0		95,389	5.6
営業利益			18,911	2.6		19,463	2.5		47,114	2.8
営業外収益										
受取利息		622		756		1,280				
受取配当金		1,439		2,239		2,960				
為替差益				820						
連結調整勘定償却額		227		7		455				
持分法による投資利益		1,648		431		2,190				
開発事業出資利益				1,042		3,411				
その他		2,367	6,306	0.8	1,519	6,817	0.9	4,407	14,704	0.9
営業外費用										
支払利息		4,157		3,978		8,232				
貸倒引当金繰入額		1,067		2,154		2,998				
その他		1,351	6,576	0.9	1,368	7,501	1.0	3,334	14,565	0.9
経常利益			18,642	2.5		18,779	2.4		47,253	2.8
特別利益										
固定資産売却益	2	423		54		2,324				
投資有価証券売却益		3,604	4,027	0.5	960	1,015	0.1	10,856	13,180	0.8
特別損失										
固定資産売却損	3	921		120		1,874				
固定資産除却損	4	624		585		925				
投資有価証券売却損		150		0		360				
投資有価証券評価損		696		228		890				
出資金評価損						242				
事業再編損失	5			5,579						
関係会社事業再編 支援損失	6	15,190				15,310				
減損損失	7	1,771				1,771				
開発事業関連損失 引当金繰入額						1,858				
係争和解金		52		91		400				
災害損失負担金			19,407	2.6		836	0.8	24,469	1.5	
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,262	0.4		13,189	1.7		35,965	2.1
法人税、住民税 及び事業税		927		4,621		3,719				
法人税等調整額		6,395	7,323	1.0	5,511	10,132	1.3	18,378	22,097	1.3
少数株主利益								647	0.0	
少数株主損失			1,448	0.2		740	0.1			
中間(当期)純利益						3,797	0.5	13,219	0.8	
中間純損失			2,612	0.4						

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		570,463		664,238		1,375,803	
完成工事高		<u>159,361</u>	<u>729,825</u>	100	<u>117,892</u>	<u>782,130</u>	100
開発事業等売上高						<u>306,696</u>	<u>1,682,499</u>
売上原価		528,361		615,325		1,273,132	
完成工事原価		<u>136,480</u>	<u>664,841</u>	91.1	<u>99,888</u>	<u>715,213</u>	<u>91.4</u>
開発事業等売上原価						<u>266,970</u>	<u>1,540,102</u>
売上総利益							
完成工事総利益		42,102		48,913		102,671	
開発事業等総利益		<u>22,881</u>	<u>64,983</u>	8.9	<u>18,004</u>	<u>66,917</u>	<u>8.6</u>
販売費及び一般管理費	1	46,136	6.3	47,507	<u>6.1</u>	95,389	<u>5.7</u>
営業利益		<u>18,846</u>	2.6	<u>19,410</u>	2.5	<u>47,007</u>	2.8
営業外収益							
受取利息		622		756		1,280	
受取配当金		1,439		2,239		2,960	
為替差益				820			
連結調整勘定償却額		227		7		455	
持分法による投資利益		1,648		431		2,190	
開発事業出資利益				1,042		3,411	
その他		2,367	6,306	0.8	1,519	6,817	0.9
営業外費用							
支払利息		4,157		3,978		8,232	
貸倒引当金繰入額		1,067		2,154		2,998	
その他		1,351	6,576	0.9	1,368	7,501	1.0
経常利益		<u>18,577</u>	2.5	<u>18,726</u>	2.4	<u>47,146</u>	2.8
特別利益							
固定資産売却益	2	423		54		2,324	
投資有価証券売却益		3,604	4,027	<u>0.6</u>	960	1,015	0.1
特別損失							
固定資産売却損	3	921		120		1,874	
固定資産除却損	4	624		585		925	
投資有価証券売却損		150		0		360	
投資有価証券評価損		696		228		890	
出資金評価損						242	
事業再編損失	5			5,579			
関係会社事業再編 支援損失	6	15,190				15,310	
減損損失	7	1,771				1,771	
開発事業関連損失 引当金繰入額						1,858	
係争和解金		52		91		400	
災害損失負担金						836	
循環取引損失		<u>17</u>	<u>19,424</u>	<u>2.7</u>	<u>17</u>	<u>6,622</u>	0.8
29						24,499	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		<u>3,180</u>	0.4	<u>13,118</u>	1.7	<u>35,828</u>	2.1
法人税、住民税 及び事業税		927		4,621		3,719	
法人税等調整額		6,395	7,323	1.0	5,511	10,132	1.3
少数株主利益						<u>619</u>	0.0
少数株主損失		<u>1,465</u>	0.2	<u>755</u>	0.1		
中間(当期)純利益		<u>2,677</u>	0.4	<u>3,741</u>	0.5	<u>13,110</u>	0.8
中間純損失							

【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,485		49,485		49,485
資本剰余金中間期末(期末)残高			49,485		49,485		49,485
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			<u>30,107</u>		<u>30,665</u>		<u>30,107</u>
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				<u>3,797</u>		<u>13,219</u>	
土地再評価差額金取崩額				57	<u>3,855</u>		<u>13,219</u>
利益剰余金減少高							
中間純損失		<u>2,612</u>					
株主配当金		2,628		3,678		5,256	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		116 (1)		295 ()		116 (1)	
土地再評価差額金取崩額		7,069	<u>12,427</u>		3,973	7,288	12,661
利益剰余金中間期末(期末)残高			<u>17,680</u>		<u>30,547</u>		<u>30,665</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		49,485	49,485	49,485	
資本剰余金中間期末(期末)残高		49,485	49,485	49,485	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		<u>29,705</u>	<u>30,154</u>	<u>29,705</u>	
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			<u>3,741</u>	<u>13,110</u>	
土地再評価差額金取崩額			57	<u>3,798</u>	
利益剰余金減少高					
中間純損失		<u>2,677</u>			
株主配当金		2,628	3,678	5,256	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		116 (1)	295 ()	116 (1)	
土地再評価差額金取崩額		7,069		7,288	
利益剰余金中間期末(期末)残高		<u>17,212</u>	<u>29,979</u>	<u>30,154</u>	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>3,262</u>	<u>13,189</u>	<u>35,965</u>
減価償却費		11,304	8,906	20,612
減損損失		1,771		1,771
連結調整勘定償却額		227	7	455
貸倒引当金の増加・減少()額		1,092	2,229	82
工事損失引当金の増加・減少()額			356	3,920
退職給付引当金の増加・減少()額		1,265	654	3,234
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		169	78	488
受取利息及び受取配当金		2,062	2,995	4,240
支払利息		4,157	3,978	8,232
為替差損・益()		108	485	454
持分法による投資損失・利益()		1,648	431	2,190
固定資産除売却損・益()		1,122	650	475
投資有価証券売却損・益()		3,453	960	10,496
投資有価証券評価損		696	228	890
関係会社事業再編支援損失		15,190		15,310
開発事業関連損失引当金の 増加・減少()額		577	9,004	614
役員賞与金の支払額		122	321	122
売上債権の減少・増加()額		<u>43,191</u>	<u>98,503</u>	<u>80,978</u>
未成工事支出金の減少・増加()額		2,363	4,332	32,194
その他たな卸資産の減少・増加()額		28,514	36,313	45,360
仕入債務の増加・減少()額		<u>45,235</u>	<u>74,440</u>	<u>57,061</u>
未成工事受入金及び開発事業等 受入金の増加・減少()額		8,245	14,895	4,370
預り金の増加・減少()額		36,214	15,799	
その他		<u>1,675</u>	<u>8,085</u>	<u>17,005</u>
小計		26,305	22,091	108,171
利息及び配当金の受取額		1,999	3,202	4,348
利息の支払額		4,054	4,013	8,284
関係会社事業再編支援による支出		4,300		15,310
法人税等の支払額		889	3,723	1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,061	17,557	87,489

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>3,180</u>	<u>13,118</u>	<u>35,828</u>
減価償却費		11,304	8,906	20,612
減損損失		1,771		1,771
連結調整勘定償却額		227	7	455
貸倒引当金の増加・減少()額		1,092	2,229	82
工事損失引当金の増加・減少()額			356	3,920
退職給付引当金の増加・減少()額		1,265	654	3,234
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		169	78	488
受取利息及び受取配当金		2,062	2,995	4,240
支払利息		4,157	3,978	8,232
為替差損・益()		108	485	454
持分法による投資損失・利益()		1,648	431	2,190
固定資産除売却損・益()		1,122	650	475
投資有価証券売却損・益()		3,453	960	10,496
投資有価証券評価損		696	228	890
関係会社事業再編支援損失		15,190		15,310
開発事業関連損失引当金の 増加・減少()額		577	9,004	614
役員賞与金の支払額		122	321	122
売上債権の減少・増加()額		<u>43,498</u>	<u>98,955</u>	<u>81,347</u>
未成工事支出金の減少・増加()額		2,363	4,332	32,194
その他たな卸資産の減少・増加()額		28,514	36,313	45,360
仕入債務の増加・減少()額		<u>45,296</u>	<u>74,409</u>	<u>57,196</u>
未成工事受入金及び開発事業等 受入金の増加・減少()額		8,245	14,895	4,370
預り金の増加・減少()額		36,214	15,799	
その他		<u>1,840</u>	<u>8,498</u>	<u>16,635</u>
小計		26,305	22,091	108,171
利息及び配当金の受取額		1,999	3,202	4,348
利息の支払額		4,054	4,013	8,284
関係会社事業再編支援による支出		4,300		15,310
法人税等の支払額		889	3,723	1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,061	17,557	87,489

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	570,463	115,053	<u>47,148</u>	<u>732,664</u>		<u>732,664</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	945	8,323	9,677	(9,677)	
計	570,871	115,998	<u>55,472</u>	<u>742,342</u>	(9,677)	<u>732,664</u>
営業費用	565,478	102,006	<u>55,877</u>	<u>723,361</u>	(9,608)	<u>713,752</u>
営業利益又は営業損失()	5,393	13,991	<u>404</u>	<u>18,980</u>	(68)	<u>18,911</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	570,463	115,053	<u>44,308</u>	<u>729,825</u>		<u>729,825</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	945	8,323	9,677	(9,677)	
計	570,871	115,998	<u>52,632</u>	<u>739,502</u>	(9,677)	<u>729,825</u>
営業費用	565,478	102,006	<u>53,102</u>	<u>720,587</u>	(9,608)	<u>710,978</u>
営業利益又は営業損失()	5,393	13,991	<u>469</u>	<u>18,915</u>	(68)	<u>18,846</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	664,238	71,299	<u>48,956</u>	<u>784,494</u>		<u>784,494</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	792	8,381	10,419	(10,419)	
計	665,484	72,091	<u>57,337</u>	<u>794,913</u>	(10,419)	<u>784,494</u>
営業費用	654,592	63,919	<u>57,225</u>	<u>775,737</u>	(10,707)	<u>765,030</u>
営業利益	10,891	8,172	<u>112</u>	<u>19,175</u>	287	<u>19,463</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	664,238	71,299	<u>46,593</u>	<u>782,130</u>		<u>782,130</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	792	8,381	10,419	(10,419)	
計	665,484	72,091	<u>54,974</u>	<u>792,550</u>	(10,419)	<u>782,130</u>
営業費用	654,592	63,919	<u>54,915</u>	<u>773,427</u>	(10,707)	<u>762,720</u>
営業利益	10,891	8,172	<u>59</u>	<u>19,123</u>	287	<u>19,410</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,375,803	204,266	<u>107,309</u>	<u>1,687,379</u>		<u>1,687,379</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	
計	1,377,665	205,787	<u>123,442</u>	<u>1,706,895</u>	(19,515)	<u>1,687,379</u>
営業費用	1,350,550	186,258	<u>122,813</u>	<u>1,659,622</u>	(19,357)	<u>1,640,264</u>
営業利益	27,115	19,529	<u>628</u>	<u>47,272</u>	(157)	<u>47,114</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,375,803	204,266	<u>102,429</u>	<u>1,682,499</u>		<u>1,682,499</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	
計	1,377,665	205,787	<u>118,561</u>	<u>1,702,015</u>	(19,515)	<u>1,682,499</u>
営業費用	1,350,550	186,258	<u>118,040</u>	<u>1,654,849</u>	(19,357)	<u>1,635,491</u>
営業利益	27,115	19,529	<u>521</u>	<u>47,165</u>	(157)	<u>47,007</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>649,556</u>	43,124	15,690	24,294	<u>732,664</u>		<u>732,664</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	545				545	(545)	
計	<u>650,101</u>	43,124	15,690	24,294	<u>733,209</u>	(545)	<u>732,664</u>
営業費用	<u>624,773</u>	45,034	21,717	22,772	<u>714,297</u>	(545)	<u>713,752</u>
営業利益又は営業損失()	<u>25,327</u>	1,910	6,027	1,521	<u>18,911</u>		<u>18,911</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>646,716</u>	43,124	15,690	24,294	<u>729,825</u>		<u>729,825</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	545				545	(545)	
計	<u>647,261</u>	43,124	15,690	24,294	<u>730,370</u>	(545)	<u>729,825</u>
営業費用	<u>621,999</u>	45,034	21,717	22,772	<u>711,523</u>	(545)	<u>710,978</u>
営業利益又は営業損失()	<u>25,262</u>	1,910	6,027	1,521	<u>18,846</u>		<u>18,846</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	676,018	62,560	14,435	31,478	784,494		784,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91				91	(91)	
計	676,109	62,560	14,435	31,478	784,585	(91)	784,494
営業費用	655,176	58,707	21,016	30,267	765,167	(136)	765,030
営業利益又は営業損失()	20,933	3,853	6,580	1,211	19,418	45	19,463

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	673,655	62,560	14,435	31,478	782,130		782,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91				91	(91)	
計	673,746	62,560	14,435	31,478	782,222	(91)	782,130
営業費用	652,865	58,707	21,016	30,267	762,856	(136)	762,720
営業利益又は営業損失()	20,880	3,853	6,580	1,211	19,365	45	19,410

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,483,468</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,687,379</u>		<u>1,687,379</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548				548	(548)	
計	<u>1,484,017</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,687,928</u>	(548)	<u>1,687,379</u>
営業費用	<u>1,425,845</u>	106,552	50,580	57,912	<u>1,640,890</u>	(625)	<u>1,640,264</u>
営業利益又は営業損失()	<u>58,171</u>	987	14,873	2,752	<u>47,037</u>	77	<u>47,114</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,478,588</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,682,499</u>		<u>1,682,499</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548				548	(548)	
計	<u>1,479,137</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,683,048</u>	(548)	<u>1,682,499</u>
営業費用	<u>1,421,072</u>	106,552	50,580	57,912	<u>1,636,117</u>	(625)	<u>1,635,491</u>
営業利益又は営業損失()	<u>58,064</u>	987	14,873	2,752	<u>46,930</u>	77	<u>47,007</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

【海外売上高】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,127	16,269	36,138	1,884	97,420
連結売上高(百万円)					732,664
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.2	4.9	0.3	13.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,127	16,269	36,138	1,884	97,420
連結売上高(百万円)					729,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.2	4.9	0.3	13.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,676	14,769	45,026	3,442	125,915
連結売上高(百万円)					784,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.9	5.8	0.4	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,676	14,769	45,026	3,442	125,915
連結売上高(百万円)					782,130
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.9	5.8	0.4	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,687,379
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、エチオピア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,682,499
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.2	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、エチオピア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 190.96円	1株当たり純資産額 229.42円	1株当たり純資産額 208.59円
	1株当たり中間純利益金額 3.61円	1株当たり当期純利益金額 12.28円
1株当たり中間純損失金額 2.48円		

(注) 1 前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。また、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)		3,797	13,219
中間純損失(百万円)	2,612		
普通株主に帰属しない金額(百万円)			295
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			295
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)		3,797	12,923
普通株式に係る 中間純損失(百万円)	2,612		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,052,452	1,052,002	1,052,320

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 190.52円	1株当たり純資産額 228.88円	1株当たり純資産額 208.10円
	1株当たり中間純利益金額 3.56円	1株当たり当期純利益金額 12.18円
1株当たり中間純損失金額 2.54円		

(注) 1 前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。また、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)		3,741	13,110
中間純損失(百万円)	2,677		
普通株主に帰属しない金額(百万円)			295
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			295
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)		3,741	12,814
普通株式に係る 中間純損失(百万円)	2,677		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,052,452	1,052,002	1,052,320

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 青 木 良 夫
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 大 中 康 宏
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。